

平成13年 3 月実施

法人企業動向調査報告

平成13年 4 月

内閣府経済社会総合研究所

目 次

調査要領	1
1 . 景気見通し	4
(1) 国内景気 (全産業)	4
(2) 業界景気 (全産業)	7
2 . 需要・価格関連見通し	9
(1) 内外需要 (製造業)	9
(2) 在庫水準 (製造業)	11
(3) 価格 (製造業、農林漁業、鉱業)	13
3 . 経営見通し	15
(1) 売上高 (全産業；金融・保険業、不動産業を除く)	15
(2) 経常利益 (全産業；金融・保険業、不動産業を除く)	17
4 . 生産設備見通し (製造業)	19
5 . 設備投資の動向 (全産業)	21
(1) 半期別動向	21
(2) 資本金規模別動向	23
(3) 年度の動向	23
(4) 四半期別動向	26
付表 企業経営者の判断と見通し (BSI)	27
統計表	28

調査要領

本調査は、資本金1億円以上の営利活動法人について、設備投資の実績及び計画並びに企業経営者の景気と経営に対する判断及び見通しを調査したものである。

調査対象：調査は、原則として国内に本社又は主たる事務所をもって企業活動を営む資本金1億円以上の全営利活動法人（約34,000社）から、内閣府が定める方法により選定した4,540社を対象とした。

調査時点：平成13年3月10日

調査方法：調査は、調査客体法人の自計申告により行った。

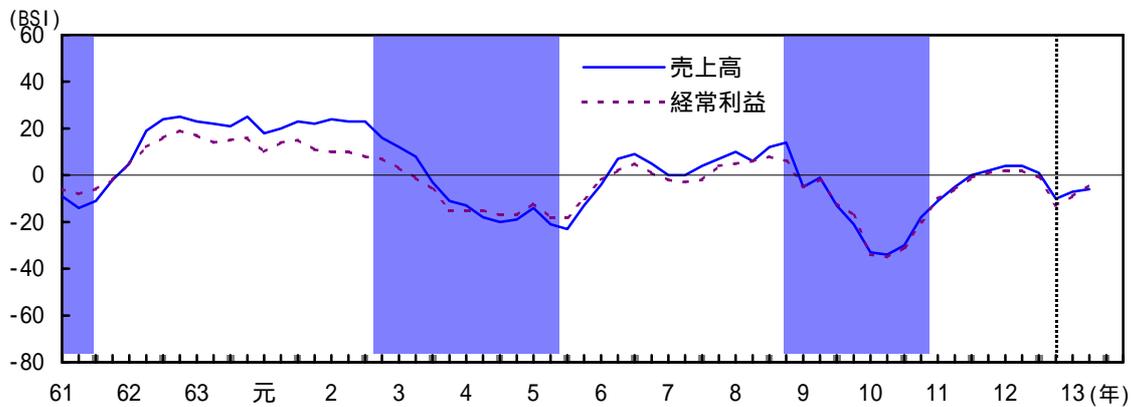
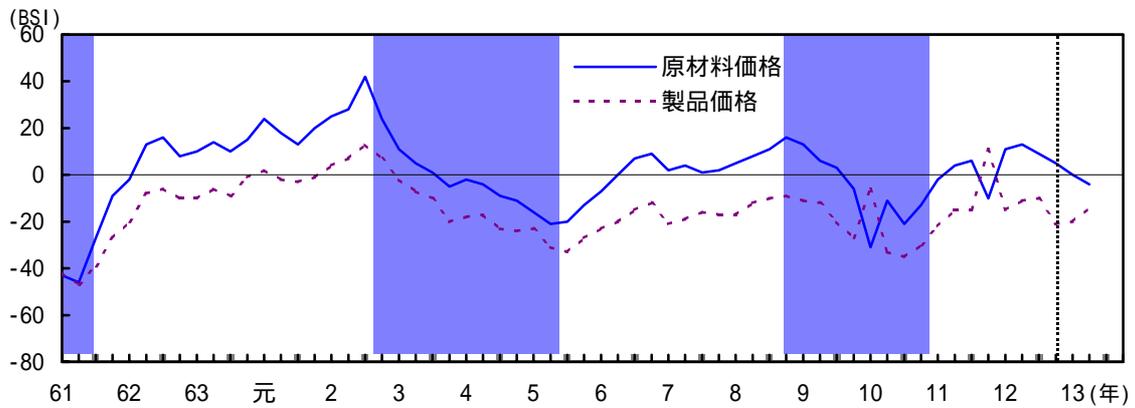
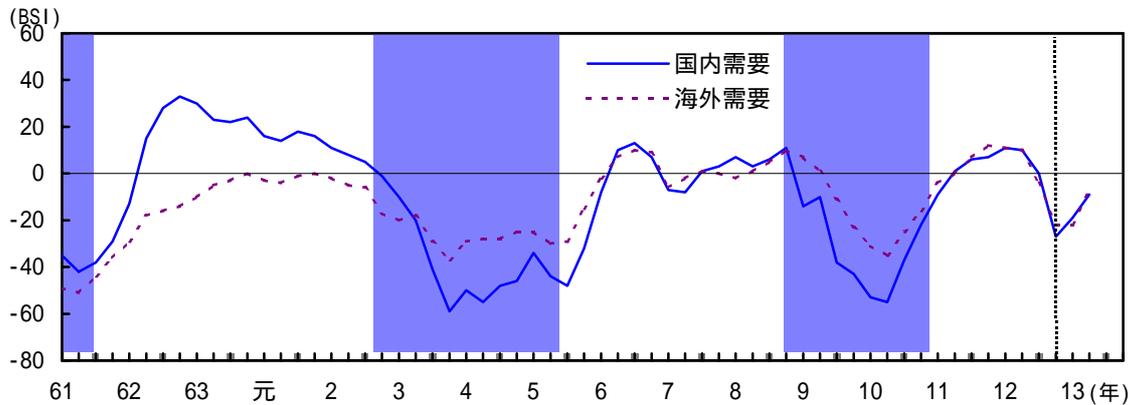
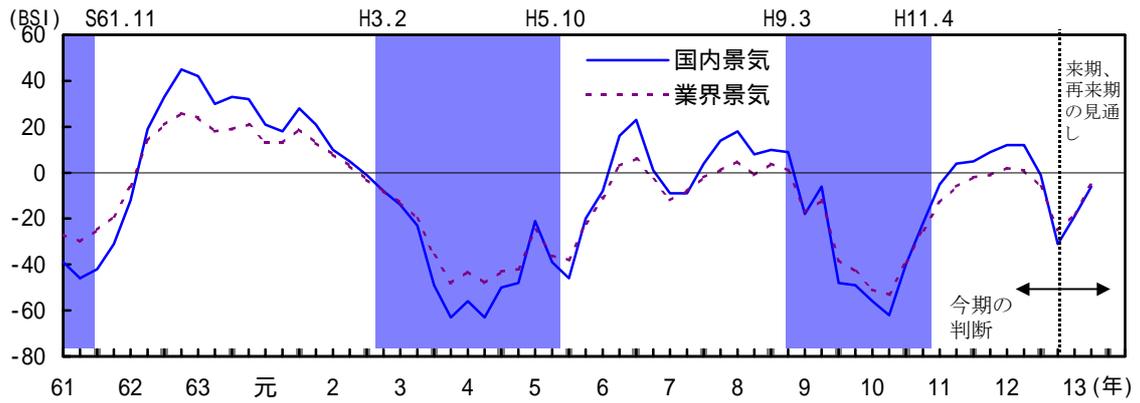
なお、資本金が100億円以上の法人については原則として全数調査、100億円未満の法人は、層化任意抽出法により選定した法人について調査した。

有効回答率：調査対象法人4,540社のうち、有効回答法人4,178社、有効回答率92.0%

〔利用上の注意〕

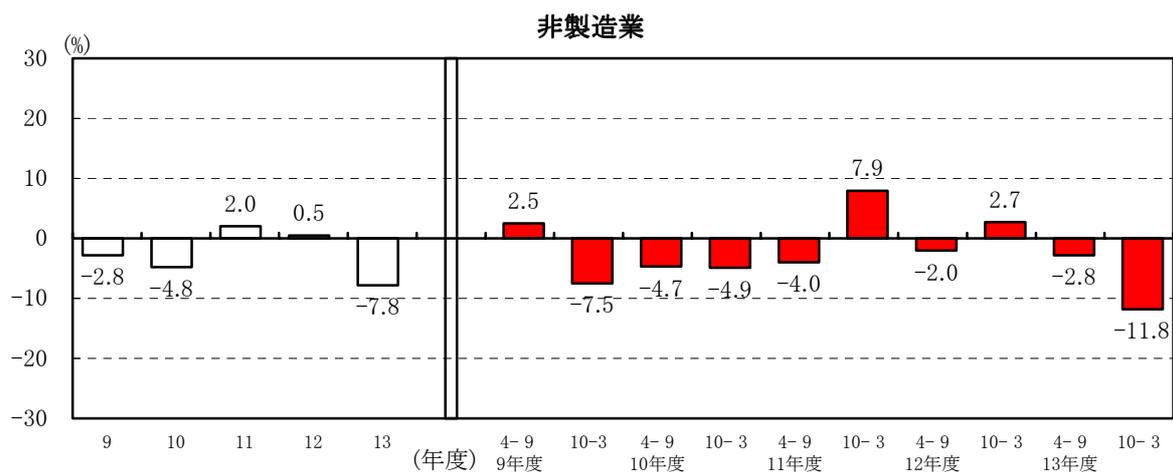
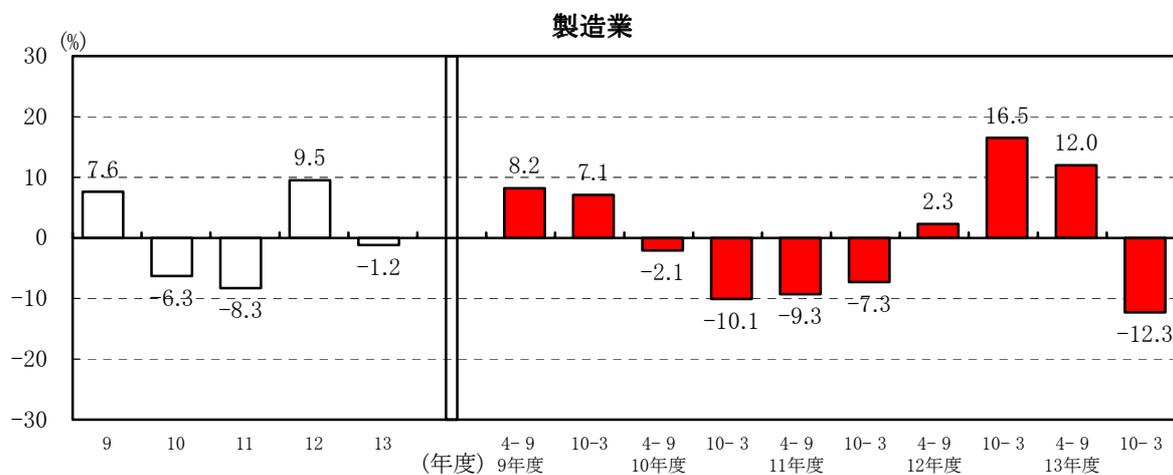
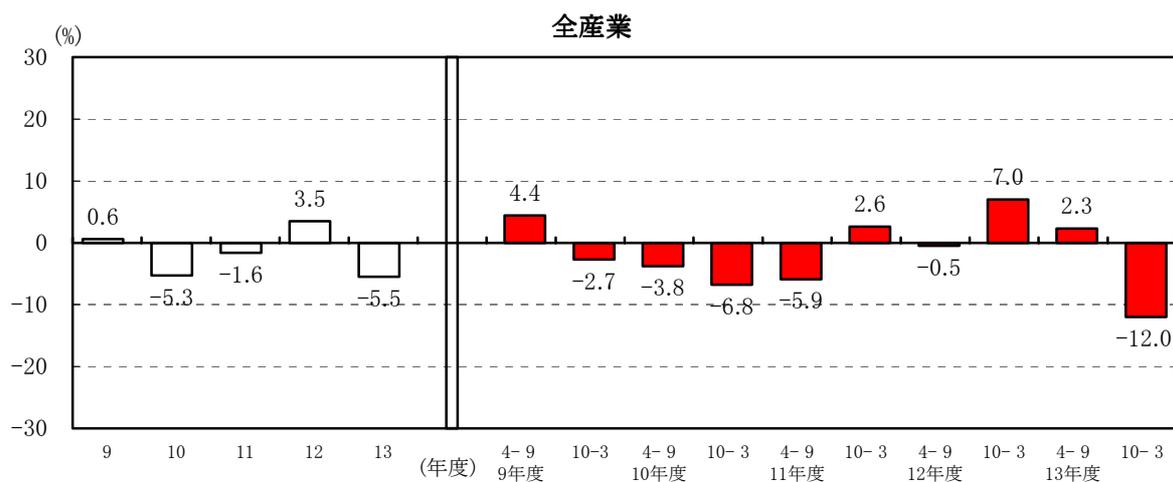
- 1 今期3か月の判断とは平成12年10～12月期と比較した場合の13年1～3月期の判断、来期3か月の見通しとは13年1～3月期と比較した場合の13年4～6月期の見通し、再来期3か月の見通しとは13年4～6月期と比較した場合の13年7～9月期の見通しである。ただし、在庫水準と生産設備については、それぞれの調査期間における判断と見通しである。
- 2 第1、3～12図、第1～19表及び付表の13年1～3月以前は今期の判断、4～6月は来期の見通し、7～9月は再来期の見通しである。
- 3 判断指標（BSI:Business Survey Index）とは「上昇（強くなる・増加・過大）の割合 - 下降（弱くなる・減少・不足）の割合」である。
- 4 設備投資の公表数値は、母集団推計値である。また、算出基準は工事進捗ベース（建設仮勘定を含む有形固定資産の減価償却前増加額）である。
- 5 季節調整法は、センサス局法、X-11を用いた。
- 6 集計上の産業分類は、日本標準産業分類を基準とする会社ベースでの主業分類に基づいて行った。
- 7 昭和63年3月調査より、日本電信電話(株)、第二電電(株)等7社、JR関係7社及び電源開発(株)を調査対象に加えるとともに、日本電信電話(株)、第二電電(株)等7社については60年4～6月期、JR関係7社については62年4～6月期に遡及して集計に加えた。
- 8 平成元年6月調査より消費税を除くベースで調査した。
- 9 平成10年6月調査より以下のとおり産業分類の見直しを行い、昭和59年6月調査に遡及して集計を行った。
 - (1) 「造船」を「その他の輸送用機械」に合併。
 - (2) 「印刷・出版」を「その他の製造業」に合併。
 - (3) 「卸売・小売業，飲食店」の内訳を廃止し、「卸売業」と「小売業，飲食店」に分割。
 - (4) 「運輸・通信業」の内訳を廃止し、「運輸業」と「通信業」に分割。
 - (5) 「電力業」と「ガス業」を合併し、「電力・ガス業」とする。
 - (6) 「サービス業」を「サービス業（除くリース業）」と「リース業」に分割。
 - (7) 製造業を素材型、加工型に分類。

第1図 企業経営者の景気・経営判断と見通し(BSI) (季節調整値)



(注) 1. グラフ中の網かけ部分は景気後退期を示す。
 2. 13年1～3月以前は今期の判断、4～6月は来期の見通し、7～9月は再来期の見通しである。

第2図 設備投資の伸び (前年同期比)



- (注) 1. 12年度は実績見込み、13年度は当初計画である。
 2. 12年度10～3月は実績見込み、13年度4～9月及び10～3月は計画である。

1. 景気見通し（全産業；季節調整値）

(1) 国内景気

企業経営者による国内景気に関する判断指標（BSI：「上昇」 - 「下降」）をみると、平成12年10～12月期「-1」の後、13年1～3月期は「-31」と「下降」超幅が拡大した。

先行きについては、4～6月期「-19」、7～9月期「-6」と「下降」超が縮小する見通しとなっている。

産業別にみると、製造業は、12年10～12月期「3」の後、13年1～3月期は「-33」と「下降」超に転じた。先行きについては、4～6月期「-19」、7～9月期「-6」と「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

他方、非製造業は、12年10～12月期「-3」の後、13年1～3月期は「-29」と「下降」超幅が拡大した。先行きについては、4～6月期「-20」、7～9月期「-5」と「下降」超で推移する見通しとなっている。

第1表 国内景気の判断と見通し

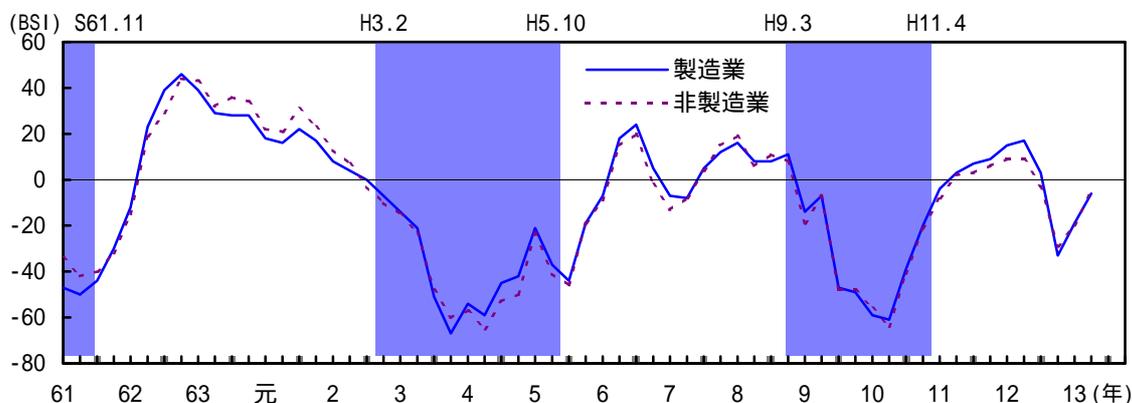
(単位：%)

期 間	上 昇	不 変	下 降	B S I
10年 10～12月	1	58	41	-40
11年 1～3月	3	72	25	-22
4～6月	7	81	12	-5
7～9月	11	82	7	4
10～12月	12	81	7	5
12年 1～3月	13	83	4	9
4～6月	16	80	4	12
7～9月	16	80	4	12
10～12月	9	81	10	-1
13年 1～3月	4	61	35	-31
4～6月	4	73	23	-19
7～9月	8	78	14	-6

(注) 1. BSI=上昇 下降

2. 平成13年1～3月以前は今期の判断、4～6月は来期の見通し、7～9月は再来期の見通しである。

第3図 国内景気 BSI (産業別) の推移

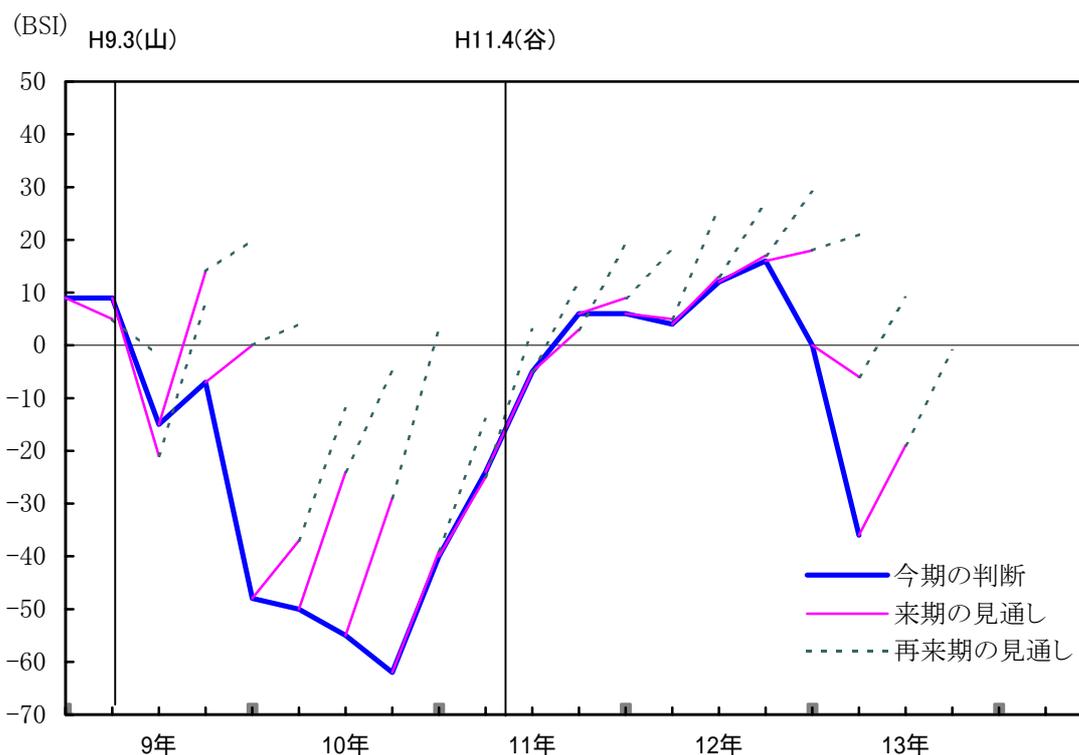


第2表 国内景気 BSI (業種別)

(単位：%)

業 種 \ 期 間	12年			13年		
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
全 産 業	12	12	-1	-31	-19	-6
製 造 業	15	17	3	-33	-19	-6
素材型	13	15	1	-33	-17	-2
繊維工業	-1	-1	-12	-44	-30	-8
パルプ・紙	20	25	14	-39	-10	-4
化学工業	12	11	-1	-28	-10	3
石油・石炭製品	17	20	19	-26	-26	-4
ゴム・皮革製品	12	16	12	-29	-23	-32
窯業・土石製品	8	8	-5	-34	-16	1
鉄鋼業	25	27	5	-40	-27	-13
非鉄金属	23	20	6	-28	-26	-3
加工型	18	19	4	-31	-20	-9
食料品・飲料	9	13	-1	-34	-13	-5
金属製品	21	22	3	-25	-21	-10
一般機械	22	24	7	-27	-24	-20
電気機械	21	20	7	-35	-18	-9
自動車	19	16	0	-21	-21	-5
その他の輸送用機械	16	13	1	-21	-18	-8
精密機械	21	14	0	-41	-28	-21
その他の製造業	14	14	1	-29	-22	-4
非製造業	9	9	-3	-29	-20	-5
農林漁業	-5	-1	-4	-38	-33	-28
鉱 業	11	9	6	-17	-11	-10
建設業	11	11	1	-28	-15	-4
卸売業	13	10	-1	-30	-21	-8
小売業, 飲食店	2	2	-11	-37	-25	0
金融・保険業	19	14	1	-40	-27	-7
不動産業	2	3	-3	-31	-19	-9
運輸業	7	6	-2	-28	-13	-6
通信業	25	19	9	-22	-18	8
電力・ガス業	12	10	2	-23	-9	5
サービス業(除くリース業)	9	6	-1	-23	-20	-6
リース業	16	15	-3	-24	-27	-10

第4図 国内景気 BSI の見通し修正傾向 (原数値)

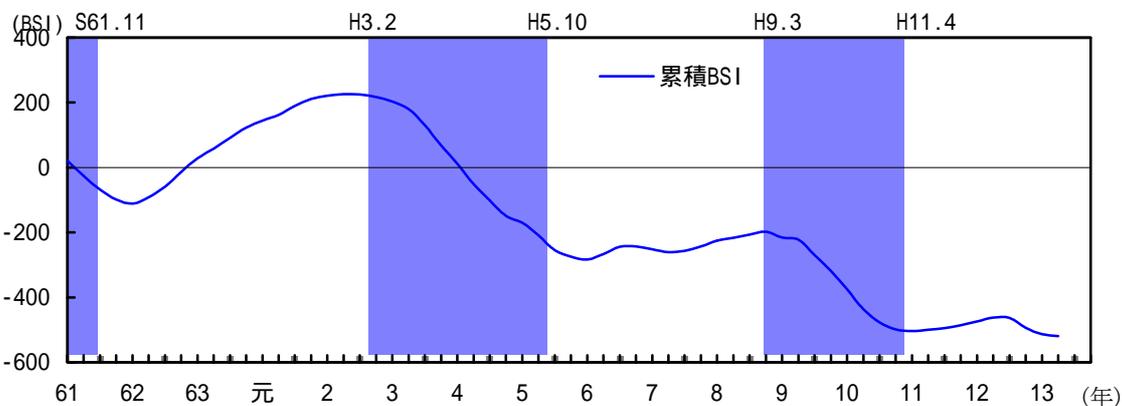


国内景気 BSI の見通し修正傾向 (原数値)

	12年				13年		
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
今期の判断	4	12	16	0	-36		
来期の見通し	5	13	17	18	-6	-19	
再来期の見通し	18	26	27	29	21	9	-1

(注) 法人企業動向調査では、過去の調査の「今期の判断」に、今回調査の結果(含む「来期」、「再来期の見通し」)をつなげてBSIの季節調整値を算出している。このため、過去の調査における来期の見通し及び再来期の見通しの数値は、調査ごとに季節調整期間が異なる。これにより、季節調整値では厳密に過去の調査と比較できないため、修正傾向(国内景気、業界景気)については原数値で比較している。

第5図 国内景気の累積 BSI (季節調整値)



(注) 累積BSIは、ある時点(この場合昭和59年4~6月)を起点(0)として、その後毎期のBSIを加算したものである。

(2) 業界景気

所属業界の景気に関する判断指標（BSI：「上昇」 - 「下降」）をみると、平成12年10～12月期「-6」の後、13年1～3月期は「-25」と「下降」超幅が拡大した。

先行きについては、4～6月期「-18」、7～9月期「-5」と「下降」超で推移する見通しとなっている。

産業別にみると、製造業は、12年10～12月期「-1」の後、13年1～3月期は「-27」と「下降」超幅が拡大した。先行きについては、4～6月期「-19」、7～9月期「-6」と「下降」超で推移する見通しとなっている。

他方、非製造業は、12年10～12月期「-8」の後、13年1～3月期は「-24」と「下降」超幅が拡大した。先行きについては、4～6月期「-17」、7～9月期「-6」と「下降」超で推移する見通しとなっている。

第3表 業界景気の判断と見通し

(単位：%)

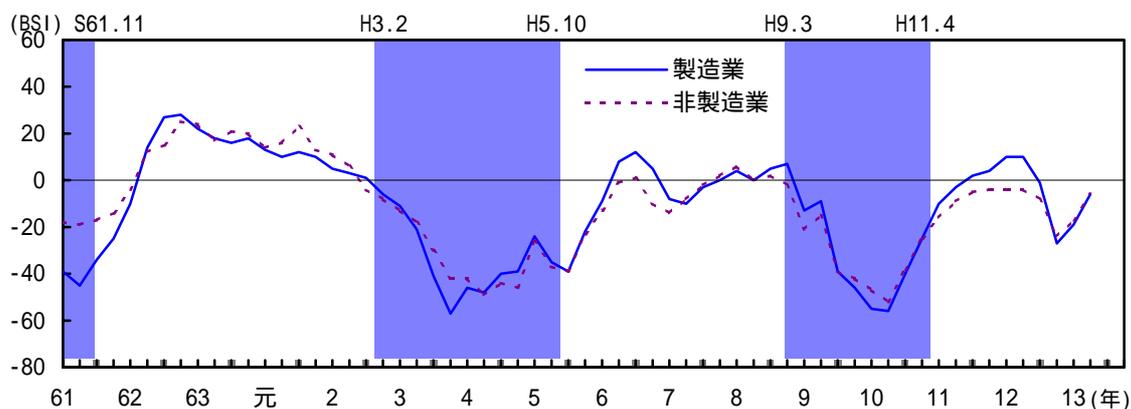
期 間	上 昇	不 変	下 降	B S I
10年 10～12月	4	53	43	-39
11年 1～3月	5	65	30	-25
4～6月	8	71	21	-13
7～9月	10	74	16	-6
12年 10～12月	13	72	15	-2
12年 1～3月	13	73	14	-1
4～6月	14	74	12	2
7～9月	15	71	14	1
13年 10～12月	11	72	17	-6
13年 1～3月	6	63	31	-25
4～6月	7	68	25	-18
7～9月	10	75	15	-5

(注) B S I = 上昇 - 下降

業界景気 BSI の見通し修正傾向(原数値)

	12年				13年		
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
今期の判断	-4	2	2	-3	-29		
来期の見通し	-6	3	7	8	-9	-18	
再来期の見通し	4	9	10	15	7	1	-4

第6図 業界景気 BSI (産業別) の推移



第4表 業界景気 BSI (業種別)

(単位：%)

業 種 \ 期 間	12年			13年		
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
全 産 業	2	1	-6	-25	-18	-5
製 造 業	10	10	-1	-27	-19	-6
素材型	6	3	-5	-29	-18	-5
繊維工業	-14	-33	-29	-46	-41	-12
パルプ・紙	27	23	9	-24	-22	-13
化学工業	7	4	-4	-23	-8	1
石油・石炭製品	-6	6	-4	-6	-16	-5
ゴム・皮革製品	8	5	-2	-38	-12	-19
窯業・土石製品	-3	-1	-8	-28	-17	-4
鉄鋼業	17	4	6	-46	-25	-19
非鉄金属	18	19	8	-26	-28	-4
加工型	13	12	3	-24	-20	-5
食品・飲料	2	-2	-5	-13	-12	1
金属製品	12	7	-6	-25	-24	-10
一般機械	15	15	8	-17	-25	-18
電気機械	29	22	10	-37	-23	-8
自動車	22	20	5	-12	-14	-1
その他の輸送用機械	-2	1	1	-5	-3	6
精密機械	9	11	17	-44	-23	-19
その他の製造業	4	7	-1	-26	-20	-1
非製造業	-4	-4	-8	-24	-17	-6
農林漁業	-23	-17	-26	-26	-41	-44
鉱 業	17	16	8	-4	-9	-8
建設業	-12	-18	-17	-33	-38	-29
卸売業	0	-3	-7	-28	-18	-6
小売業, 飲食店	-11	-11	-16	-28	-23	0
金融・保険業	-4	-5	-18	-41	-14	1
不動産業	-11	-10	-10	-25	-20	-10
運輸業	-3	-5	-10	-19	-15	-12
通信業	16	32	23	25	20	26
電力・ガス業	6	3	-3	-9	-1	4
サービス業(除くリース業)	0	2	-1	-12	-10	0
リース業	10	11	5	-6	-23	-11

2. 需要・価格関連見通し（季節調整値）

(1) 内外需要（製造業）

企業経営者による国内需要に関する判断指標（BSI：「強くなる」 - 「弱くなる」）をみると、平成12年10～12月期「0」の後、13年1～3月期には「-27」と「弱くなる」超に転じた。

先行きについては、4～6月期「-19」、7～9月期「-9」と「弱くなる」超で推移する見通しとなっている。

他方、海外需要に関する判断指標（BSI：「強くなる」 - 「弱くなる」）をみると、12年10～12月期「-4」の後、13年1～3月期は「-22」と「弱くなる」超幅が拡大した。

先行きについては、4～6月期「-22」、7～9月期「-7」と「弱くなる」超で推移する見通しとなっている。

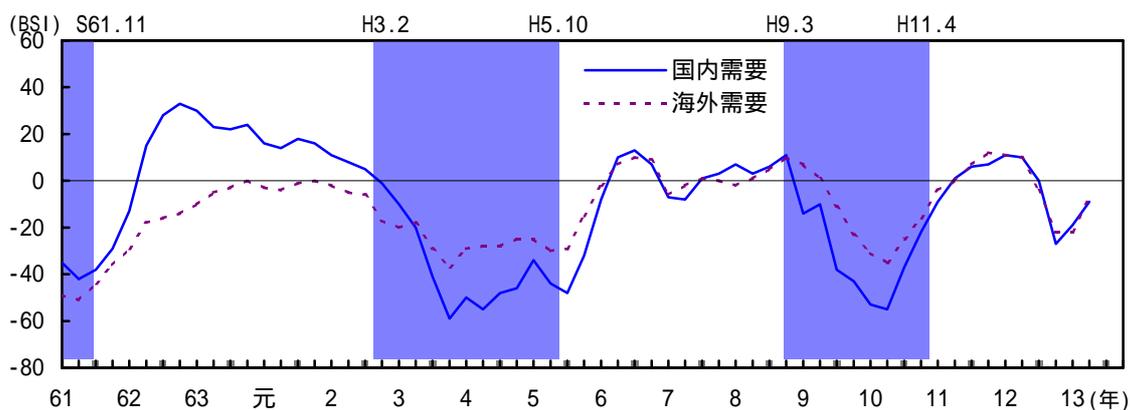
第5表 内外需要の判断と見通し

(単位：%)

期 間	国 内 需 要				海 外 需 要			
	強くなる	不 変	弱くなる	B S I	強くなる	不 変	弱くなる	B S I
10年 10～12月	3	57	40	-37	3	69	28	-25
11年 1～3月	5	68	27	-22	3	78	19	-16
4～6月	6	79	15	-9	6	84	10	-4
7～9月	10	81	9	1	9	82	9	0
10～12月	15	76	9	6	15	77	8	7
12年 1～3月	14	79	7	7	15	82	3	12
4～6月	17	77	6	11	16	79	5	11
7～9月	17	76	7	10	15	80	5	10
10～12月	11	78	11	0	8	80	12	-4
13年 1～3月	4	65	31	-27	5	68	27	-22
4～6月	5	71	24	-19	3	72	25	-22
7～9月	8	75	17	-9	7	79	14	-7

(注) B S I = 強くなる - 弱くなる

第7図 内外需要 BSI の推移



第6表 国内需要 BSI (業種別)

(単位：%)

業種 \ 期間	12年			13年		
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
製造業	11	10	0	-27	-19	-9
素材型	9	7	-3	-28	-18	-7
繊維工業	-9	-19	-22	-42	-38	-14
パルプ・紙	22	21	6	-25	-14	-2
化学工業	9	9	-2	-25	-9	1
石油・石炭製品	11	17	1	-20	-28	-10
ゴム・皮革製品	16	2	3	-34	-17	-30
窯業・土石製品	-3	-1	-10	-29	-18	-12
鉄鋼業	13	14	7	-34	-29	-17
非鉄金属	19	20	8	-22	-29	-1
加工型	14	11	1	-26	-19	-8
食料品・飲料	6	3	-4	-15	-13	-7
金属製品	18	12	0	-34	-16	-7
一般機械	18	19	7	-20	-30	-17
電気機械	22	17	2	-33	-17	-10
自動車	17	11	4	-23	-18	-3
その他の輸送用機械	4	3	-1	-20	-19	2
精密機械	3	7	8	-34	-25	-8
その他の製造業	8	6	-4	-26	-20	-7

第7表 海外需要 BSI (業種別)

(単位：%)

業種 \ 期間	12年			13年		
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
製造業	11	10	-4	-22	-22	-7
素材型	7	10	-9	-20	-20	-3
繊維工業	0	-5	-5	-17	-14	-5
パルプ・紙	11	17	0	-30	-14	0
化学工業	4	14	-10	-18	-15	2
石油・石炭製品	13	19	-25	-19	-26	-24
ゴム・皮革製品	5	8	-9	-17	-8	-6
窯業・土石製品	3	11	-8	-10	-22	-5
鉄鋼業	16	2	-17	-31	-32	-14
非鉄金属	16	14	-1	-27	-31	-3
加工型	13	10	-3	-24	-22	-9
食料品・飲料	0	5	-4	-12	-11	-6
金属製品	11	7	-6	-23	-28	-16
一般機械	15	10	-1	-15	-28	-19
電気機械	19	13	-1	-35	-20	-7
自動車	14	9	-5	-32	-27	-4
その他の輸送用機械	0	8	0	-4	-15	-10
精密機械	10	5	-6	-25	-28	-9
その他の製造業	13	10	-4	-19	-21	-5

(2) 在庫水準（製造業）

原材料在庫水準に関する判断指標（BSI：「過大」 - 「不足」）をみると、平成12年12月末「10」の後、13年3月末は「13」と「過大」超幅が拡大した。

先行きについては、6月末「10」、9月末「7」と「過大」超幅が縮小する見通しとなっている。

他方、完成品在庫水準に関する判断指標をみると、12年12月末「14」の後、13年3月末は「22」と「過大」超幅が拡大した。

先行きについては、6月末「16」、9月末「12」と「過大」超幅が縮小する見通しとなっている。

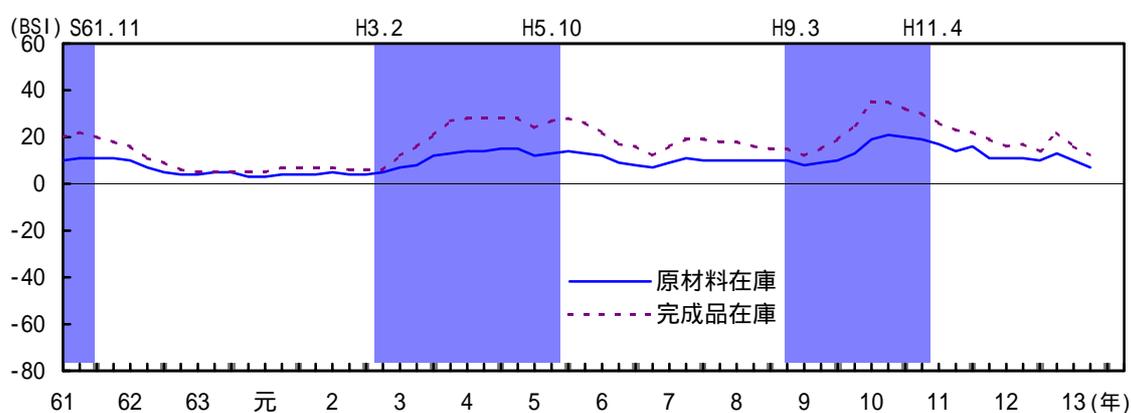
第8表 在庫水準の判断と見通し

(単位：%)

期 間	原材料（原材料消費高に照らし）				完成品（売上高に照らし）			
	過 大	適 正	不 足	B S I	過 大	適 正	不 足	B S I
10年 12月 月末	21	78	1	20	33	66	1	32
11年 3月 月末	20	79	1	19	31	68	1	30
6月 月末	18	81	1	17	28	70	2	26
9月 月末	15	84	1	14	25	73	2	23
12年 12月 月末	18	80	2	16	25	72	3	22
3月 月末	13	85	2	11	22	75	3	19
6月 月末	12	87	1	11	19	78	3	16
9月 月末	13	85	2	11	21	75	4	17
12年 12月 月末	12	86	2	10	17	80	3	14
13年 3月 月末	14	85	1	13	24	74	2	22
6月 月末	11	88	1	10	17	82	1	16
9月 月末	8	91	1	7	13	86	1	12

(注) B S I = 過大 - 不足

第8図 在庫水準 BSI の推移



第9表 原材料在庫水準 BSI (業種別)

(単位：%)

業種	期間	12年			13年		
		6月月末	9月月末	12月月末	3月月末	6月月末	9月月末
製造業、鉱業		11	10	10	13	10	7
製造業		11	11	10	13	10	7
素材型		10	10	9	12	8	7
繊維工業		17	18	20	18	19	15
パルプ・紙		16	19	22	11	7	1
化学工業		8	9	6	14	6	5
石油・石炭製品		4	1	1	6	1	3
ゴム・皮革製品		8	7	2	11	13	8
窯業・土石製品		5	7	5	0	2	2
鉄鋼業		11	13	8	9	13	13
非鉄金属		6	5	14	14	5	6
加工型		12	11	10	14	11	7
食料品・飲料		5	5	4	4	3	4
金属製品		11	11	11	17	8	7
一般機械		13	16	9	12	13	13
電気機械		16	14	18	25	18	12
自動車		12	11	8	10	11	7
その他の輸送用機械		14	10	9	9	11	9
精密機械		13	14	15	16	20	9
その他の製造業		10	8	6	9	6	4
非製造業		-	-	-	-	-	-
鉱業		5	2	4	4	3	3

第10表 完成品・商品在庫水準 BSI (業種別)

(単位：%)

業種	期間	12年			13年		
		6月月末	9月月末	12月月末	3月月末	6月月末	9月月末
製造業、鉱業、卸売業、小売業、飲食店		18	18	16	21	15	12
製造業		16	17	14	22	16	12
素材型		19	20	16	25	17	13
繊維工業		45	45	49	57	40	32
パルプ・紙		14	20	29	24	11	8
化学工業		13	13	7	20	14	8
石油・石炭製品		6	1	1	4	3	1
ゴム・皮革製品		28	37	29	23	23	13
窯業・土石製品		17	21	19	14	14	13
鉄鋼業		24	35	12	36	27	19
非鉄金属		12	5	7	11	8	10
加工型		16	14	14	21	14	10
食料品・飲料		11	12	6	15	4	6
金属製品		15	12	11	23	12	9
一般機械		18	21	15	16	18	17
電気機械		12	12	20	29	20	13
自動車		16	13	14	16	10	9
その他の輸送用機械		12	10	10	5	12	10
精密機械		21	18	18	32	36	20
その他の製造業		17	17	9	21	14	10
非製造業		-	-	-	-	-	-
鉱業		0	5	4	4	5	5
卸売業		22	24	23	23	18	14
小売業、飲食店		16	13	18	13	11	11

(3) 価格（製造業、農林漁業、鉱業）

原材料価格に関する判断指標（BSI：「上昇」-「下降」）をみると、平成12年10～12月期「9」の後、13年1～3月期は「5」と「上昇」超幅が縮小した。

先行きについては、4～6月期に「0」となった後、7～9月期は「-4」と「下降」超に転じる見通しとなっている。

他方、製品価格に関する判断指標（BSI：「上昇」-「下降」）をみると、12年10～12月期「-10」の後、13年1～3月期は「-21」と「下降」超幅が拡大した。

先行きについては、4～6月期「-20」、7～9月期「-14」と「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

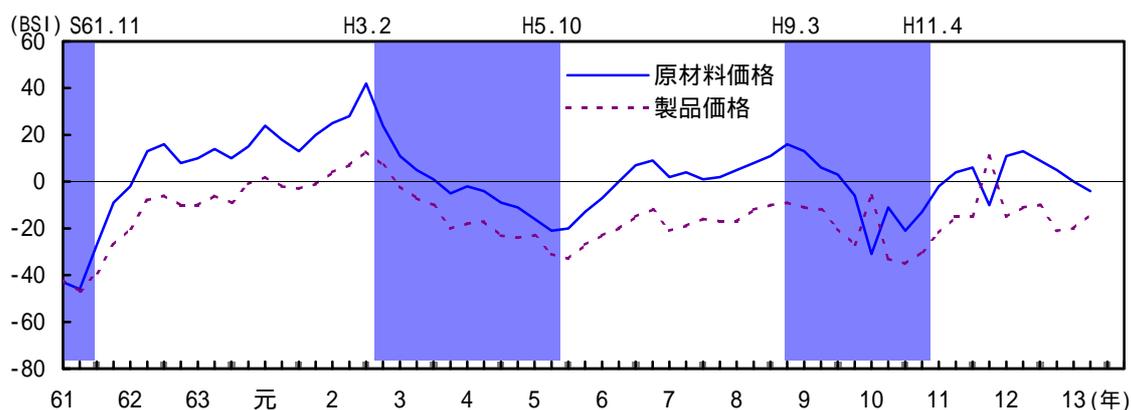
第11表 価格の判断と見通し

(単位：%)

期 間	原 材 料				製 品			
	上 昇	不 変	下 降	B S I	上 昇	不 変	下 降	B S I
10年 10～12月	2	75	23	-21	1	63	36	-35
11年 1～3月	4	79	17	-13	1	68	31	-30
4～6月	8	82	10	-2	3	72	25	-22
7～9月	14	76	10	4	6	73	21	-15
10～12月	16	74	10	6	6	73	21	-15
12年 1～3月	7	76	17	-10	17	77	6	11
4～6月	18	75	7	11	5	75	20	-15
7～9月	19	75	6	13	7	75	18	-11
10～12月	16	77	7	9	7	76	17	-10
13年 1～3月	14	77	9	5	3	73	24	-21
4～6月	10	80	10	0	3	74	23	-20
7～9月	5	86	9	-4	3	80	17	-14

(注) B S I = 上昇 - 下降

第9図 価格 BSI の推移



第12表 原材料価格 BSI (業種別)

(単位：%)

業種 \ 期間	12年			13年		
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
製造業、農林漁業、鉱業	11	13	9	5	0	-4
製造業	11	13	10	5	0	-3
素材型	20	24	19	13	6	-2
繊維工業	15	12	13	15	1	-5
パルプ・紙	63	49	37	7	11	-4
化学工業	22	27	24	16	5	-2
石油・石炭製品	48	63	40	8	-3	-24
ゴム・皮革製品	13	15	26	29	23	16
窯業・土石製品	11	13	9	9	13	2
鉄鋼業	11	2	-7	-8	0	0
非鉄金属	5	16	25	25	1	-13
加工型	5	6	4	1	-2	-4
食料品・飲料	5	5	0	12	8	4
金属製品	7	8	8	4	1	-5
一般機械	-3	-1	1	-2	-6	-3
電気機械	11	2	3	-10	-10	-14
自動車	-4	-5	-6	-5	-8	-10
その他の輸送用機械	-1	-2	-4	-4	-6	-10
精密機械	4	11	7	7	0	-5
その他の製造業	13	16	15	9	7	4
非製造業	-	-	-	-	-	-
農林漁業	3	-4	-3	9	-3	-9
鉱業	5	10	0	-1	0	-9

第13表 製品価格 BSI (業種別)

(単位：%)

業種 \ 期間	12年			13年		
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
製造業、農林漁業、鉱業	-15	-11	-10	-21	-20	-14
製造業	-15	-11	-10	-22	-21	-14
素材型	-8	-2	-2	-18	-18	-10
繊維工業	-24	-26	-28	-33	-25	-15
パルプ・紙	18	31	16	-15	-26	-7
化学工業	-6	0	4	-11	-9	-4
石油・石炭製品	39	40	40	-5	-3	-10
ゴム・皮革製品	-23	-28	-24	-37	-26	-25
窯業・土石製品	-21	-12	-9	-20	-21	-13
鉄鋼業	-8	-9	-2	-29	-42	-23
非鉄金属	-19	-4	2	-20	-17	-11
加工型	-21	-16	-14	-24	-22	-17
食料品・飲料	-9	-9	-10	-17	-13	-10
金属製品	-28	-21	-17	-27	-20	-18
一般機械	-19	-12	-13	-18	-19	-15
電気機械	-29	-26	-22	-38	-36	-30
自動車	-14	-19	-13	-30	-31	-24
その他の輸送用機械	-36	-16	-12	-22	-23	-16
精密機械	-10	-12	-7	-19	-15	-10
その他の製造業	-15	-12	-8	-20	-16	-10
非製造業	-	-	-	-	-	-
農林漁業	-23	-12	-13	-17	-32	-18
鉱業	2	5	-6	-8	-9	-13

3. 経営見通し（季節調整値）

(1) 売上高（全産業；金融・保険業、不動産業を除く）

売上高に関する判断指標（BSI：「増加」-「減少」）をみると、平成12年10～12月期「1」の後、13年1～3月期は「-10」と「減少」超に転じた。

先行きについては、4～6月期「-7」、7～9月期「-6」と「減少」超幅が縮小する見通しとなっている。

産業別にみると、製造業は、12年10～12月期「4」の後、13年1～3月期は「-17」と「減少」超に転じた。先行きについては、4～6月期「-8」、7～9月期「-5」と「減少」超幅が縮小する見通しとなっている。

他方、非製造業は、12年10～12月期「-2」の後、13年1～3月期は「-6」と「減少」超幅が拡大した。先行きについては、4～6月期に「-8」と引き続き「減少」超幅が拡大した後、7～9月期には「-5」と「減少」超幅が縮小する見通しとなっている。

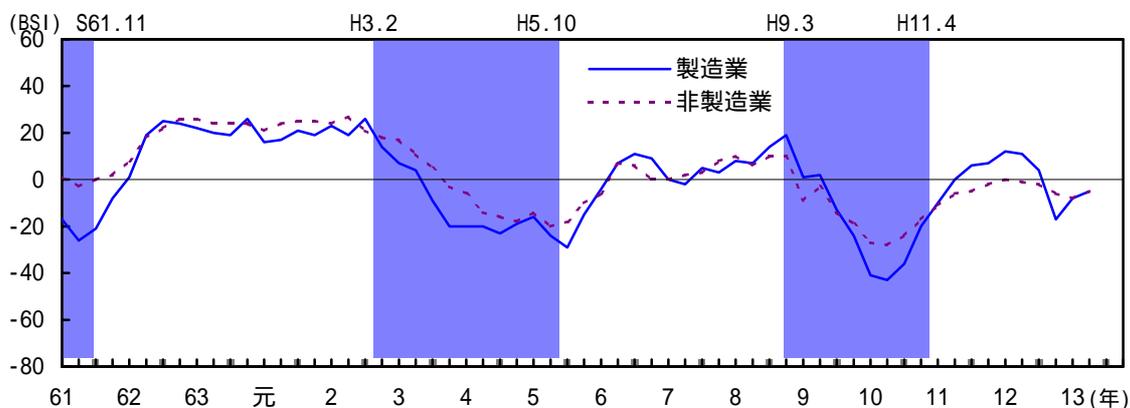
第14表 売上高の判断と見通し

(単位：%)

期 間	増 加	不 変	減 少	B S I
10年 10～12月	16	38	46	-30
11年 1～3月	17	48	35	-18
4～6月	19	51	30	-11
7～9月	23	49	28	-5
10～12月	24	52	24	0
12年 1～3月	25	52	23	2
4～6月	25	54	21	4
7～9月	26	52	22	4
10～12月	24	53	23	1
13年 1～3月	22	46	32	-10
4～6月	20	53	27	-7
7～9月	17	60	23	-6

(注) B S I = 増加 - 減少

第10図 売上高 BSI(産業別)の推移



第15表 売上高 BSI (業種別)

(単位：%)

業 種 \ 期 間	12年			13年		
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
全 産 業 (注)	4	4	1	-10	-7	-6
製 造 業	12	11	4	-17	-8	-5
素材型	12	11	0	-17	-8	-2
繊維工業	-4	-10	-14	-18	-13	-4
パルプ・紙	33	37	4	-17	-12	7
化学工業	14	10	-1	-11	-9	1
石油・石炭製品	13	32	20	4	-4	-11
ゴム・皮革製品	9	-12	-10	-45	8	-14
窯業・土石製品	-1	3	-8	-17	-7	-12
鉄鋼業	20	23	11	-50	-9	-13
非鉄金属	19	16	6	-10	-9	3
加工型	12	12	7	-16	-7	-8
食料品・飲料	2	-1	-6	-7	2	6
金属製品	17	14	2	-24	-3	-14
一般機械	16	20	18	-3	-16	-20
電気機械	22	24	14	-24	-12	-6
自動車	8	10	0	-17	-8	-20
その他の輸送用機械	30	4	0	-14	-5	-27
精密機械	5	5	7	-19	-10	-9
その他の製造業	8	3	2	-16	-8	1
非製造業 (注)	0	-1	-2	-6	-8	-5
農林漁業	-16	2	-7	-15	-47	-32
鉱 業	12	8	-13	1	-20	-16
建設業	3	-5	-4	-12	-20	-14
卸売業	2	0	0	-13	-8	-5
小売業, 飲食店	-5	-6	-2	-7	-6	1
金融・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-
運輸業	-5	-7	-6	-7	-3	-13
通信業	8	19	-1	20	27	18
電力・ガス業	9	7	-2	3	6	-5
サービス業(除くリース業)	-5	2	1	1	-6	3
リース業	-5	-8	0	2	-20	-8

(注) 金融・保険業、不動産業を除く。

(2) 経常利益（全産業；金融・保険業、不動産業を除く）

経常利益に関する判断指標（BSI：「増加」-「減少」）をみると、平成12年10～12月期「-1」の後、13年1～3月期は「-13」と「減少」超幅が拡大した。

先行きについては、4～6月期「-9」、7～9月期「-4」と「減少」超幅が縮小する見通しとなっている。

産業別にみると、製造業は、12年10～12月期「1」の後、13年1～3月期は「-15」と「減少」超に転じた。先行きについては、4～6月期「-11」、7～9月期「-6」と「減少」超幅が縮小する見通しとなっている。

他方、非製造業は、12年10～12月期「-4」の後、13年1～3月期は「-11」と「減少」超幅が拡大した。先行きについては、4～6月期「-7」、7～9月期「-4」と「減少」超幅が縮小する見通しとなっている。

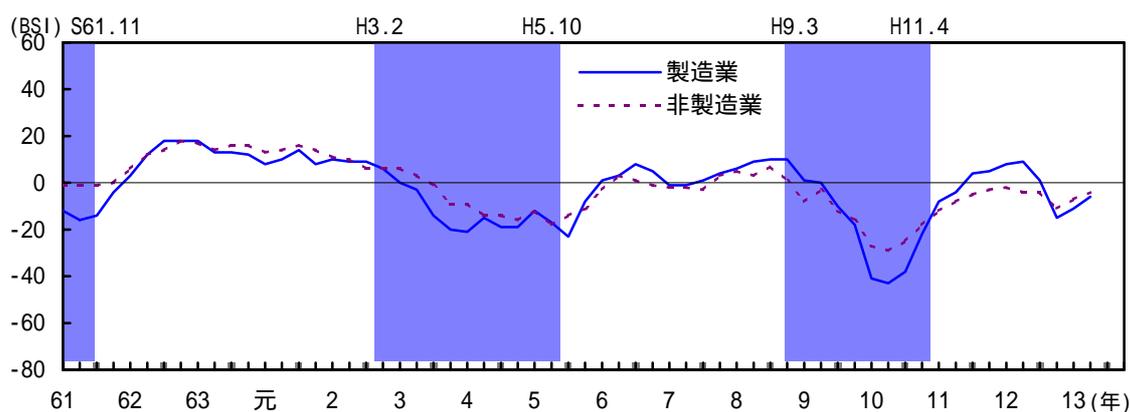
第16表 経常利益の判断と見通し

(単位：%)

期 間	増 加	不 変	減 少	B S I
10年 10～12月	16	37	47	-31
11年 1～3月	18	44	38	-20
4～6月	21	48	31	-10
7～9月	23	48	29	-6
12年 10～12月	24	51	25	-1
12年 1～3月	26	49	25	1
4～6月	24	54	22	2
7～9月	26	50	24	2
12年 10～12月	23	53	24	-1
13年 1～3月	21	45	34	-13
4～6月	18	55	27	-9
7～9月	18	60	22	-4

(注) B S I = 増加 - 減少

第11図 経常利益 BSI (産業別) の推移



第17表 経常利益 BSI (業種別)

(単位：%)

業 種	期 間	12年			13年		
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
全 産 業 (注)		2	2	-1	-13	-9	-4
製 造 業		8	9	1	-15	-11	-6
素材型		6	6	-3	-16	-10	-2
繊維工業		-2	-5	-10	-32	-11	-4
パルプ・紙		12	13	-2	-19	-7	7
化学工業		4	4	-7	-14	-9	3
石油・石炭製品		22	-4	-8	2	-11	-6
ゴム・皮革製品		7	-13	-16	-18	-3	-9
窯業・土石製品		-1	8	-12	-14	-13	-16
鉄鋼業		17	29	22	-34	-10	-9
非鉄金属		13	18	7	-3	-8	2
加工型		10	10	5	-16	-13	-7
食料品・飲料		2	-4	-11	-6	-6	2
金属製品		15	19	0	-22	-11	-9
一般機械		12	16	19	-10	-17	-17
電気機械		17	21	11	-21	-13	-9
自動車		6	1	-9	-23	-18	-18
その他の輸送用機械		19	-1	-3	-18	-20	-10
精密機械		5	8	15	-24	-19	-10
その他の製造業		10	3	0	-12	-9	3
非製造業 (注)		-2	-4	-4	-11	-7	-4
農林漁業		-8	-2	-4	-24	-38	-19
鉱 業		4	12	-4	-6	-13	-15
建設業		-2	-7	-6	-16	-20	-15
卸売業		3	-2	-1	-19	-7	-1
小売業, 飲食店		-5	-8	-7	-11	-3	0
金融・保険業		-	-	-	-	-	-
不動産業		-	-	-	-	-	-
運輸業		-8	-7	-7	-12	-5	-7
通信業		2	-2	-2	-9	21	11
電力・ガス業		-2	-4	-11	-11	7	-5
サービス業(除くリース業)		-7	-3	-3	-4	-6	-4
リース業		7	3	1	-6	-9	1

(注) 金融・保険業、不動産業を除く。

4 . 生産設備見通し (製造業 ; 季節調整値)

生産設備に関する判断指標 (B S I : 「 過大 」 - 「 不足 」) をみると、平成12年10 ~ 12月期「 17 」の後、13年1 ~ 3月期は「 21 」と「 過大 」超幅が拡大した。

先行きについては、4 ~ 6月期に「 22 」と引き続き「 過大 」超幅が拡大した後、7 ~ 9月期には「 20 」と「 過大 」超幅が縮小する見通しとなっている。

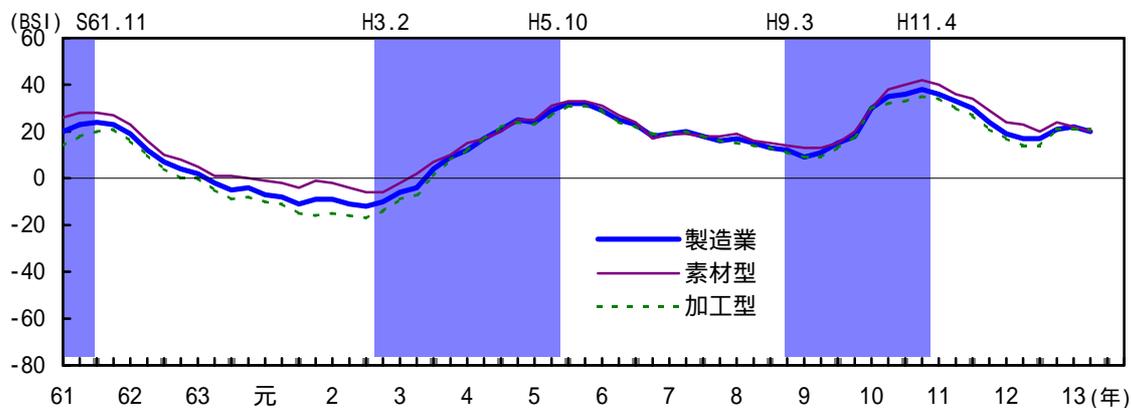
第18表 生産設備の判断と見通し

(単位 : %)

期 間	過 大	適 正	不 足	B S I
10年 10 ~ 12 月	38	60	2	36
11年 1 ~ 3 月	40	58	2	38
4 ~ 6 月	38	60	2	36
7 ~ 9 月	35	63	2	33
10 ~ 12 月	33	64	3	30
12年 1 ~ 3 月	27	70	3	24
4 ~ 6 月	23	73	4	19
7 ~ 9 月	23	71	6	17
10 ~ 12 月	22	73	5	17
13年 1 ~ 3 月	25	71	4	21
4 ~ 6 月	24	74	2	22
7 ~ 9 月	22	76	2	20

(注) B S I = 過大 - 不足

第12図 生産設備 BSI (業種別) の推移



第19表 生産設備 BSI (業種別)

(単位：%)

業 種	期 間	12年			13年		
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
製 造 業		19	17	17	21	22	20
素材型		24	23	20	24	22	20
繊維工業		25	34	29	36	35	33
パルプ・紙		25	21	26	30	27	23
化学工業		15	13	11	14	13	10
石油・石炭製品		26	26	29	28	17	13
ゴム・皮革製品		11	18	19	19	21	11
窯業・土石製品		40	36	34	35	30	30
鉄鋼業		38	42	39	42	38	35
非鉄金属		22	13	4	17	21	20
加工型		17	14	14	21	21	21
食料品・飲料		13	14	9	13	12	11
金属製品		17	17	23	26	29	28
一般機械		24	24	21	27	26	28
電気機械		4	3	9	24	25	22
自動車		23	18	22	26	17	19
その他の輸送用機械		30	20	21	18	18	21
精密機械		2	-7	-2	12	17	21
その他の製造業		21	18	20	19	16	17

5 . 設備投資の動向 (全産業 ; 原数値)

(1) 半期別動向

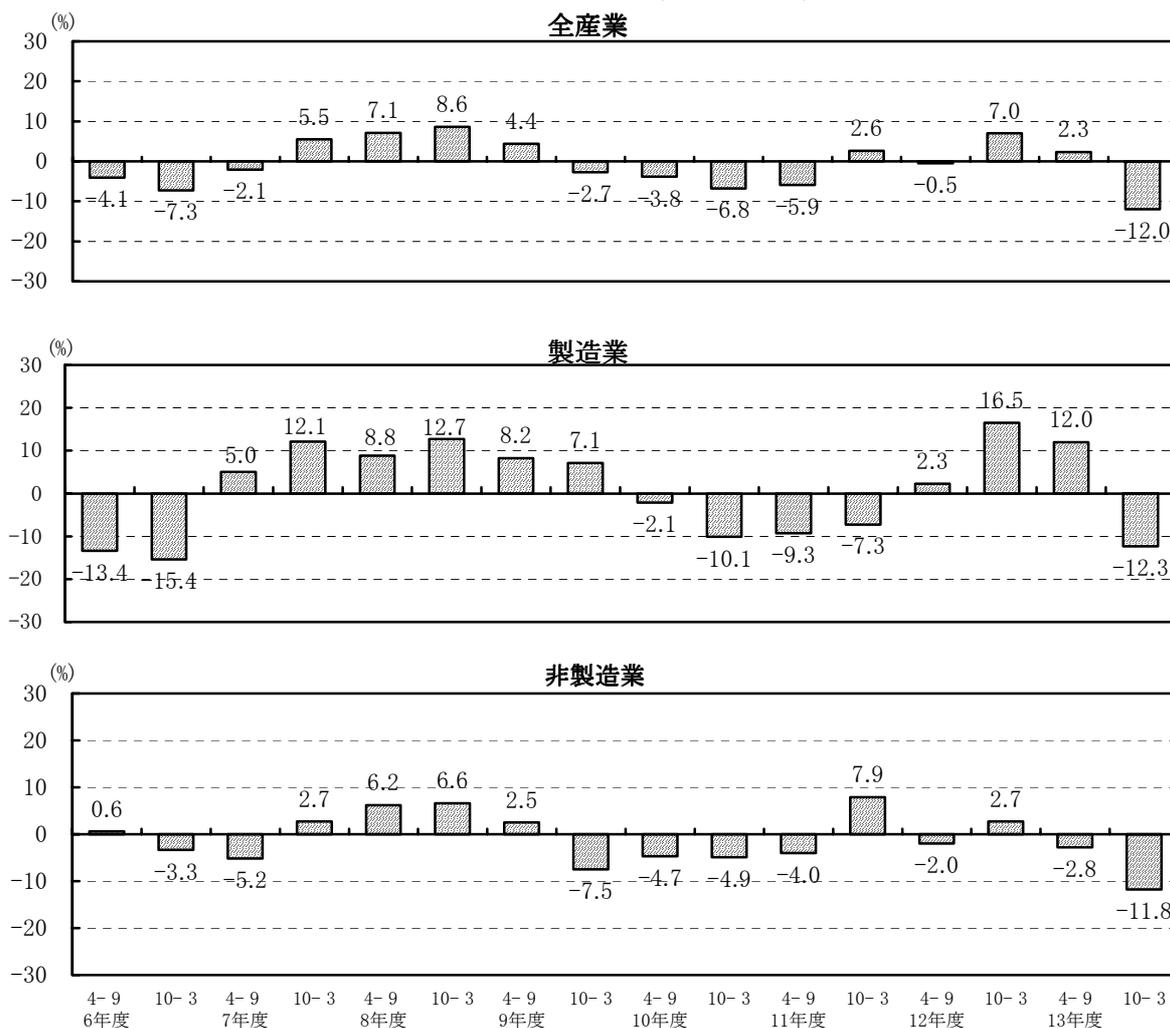
設備投資の動向を半期別に前年同期比で見ると、平成12年度4～9月期(実績)0.5%減の後、12年度10～3月期(実績見込み)は7.0%増と増加に転じた。

先行き13年度4～9月期(計画)は、2.3%増と引き続き増加した後、10～3月期(計画)は、12.0%減と減少に転じる見通しとなっている。

産業別にみると、製造業は、12年度4～9月期2.3%増の後、10～3月期は16.5%増と引き続き増加した。先行き13年度4～9月期は12.0%増と引き続き増加した後、10～3月期は12.3%減と減少に転じる見通しとなっている。

他方、非製造業では、12年度4～9月期2.0%減の後、10～3月期は2.7%増と増加に転じた。先行き13年度4～9月期は2.8%減と減少に転じた後、10～3月期は11.8%減と引き続き減少する見通しとなっている。

第13図 設備投資の伸び(前年同期比)



(注)12年度10～3月は実績見込み、13年度4～9月及び10～3月は計画である。

第20表 設備投資の推移

(単位：億円、%)

期 間	設 備 投 資 額			前 年 同 期 比		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
5年度 4～9月	209,342	70,704	138,639	-13.5	-23.4	-7.4
10～3月	223,722	72,957	150,765	-9.7	-15.6	-6.6
6年度 4～9月	200,748	61,232	139,516	-4.1	-13.4	0.6
10～3月	207,472	61,704	145,769	-7.3	-15.4	-3.3
7年度 4～9月	196,564	64,272	132,291	-2.1	5.0	-5.2
10～3月	218,970	69,197	149,774	5.5	12.1	2.7
8年度 4～9月	210,427	69,908	140,519	7.1	8.8	6.2
10～3月	237,700	77,991	159,709	8.6	12.7	6.6
9年度 4～9月	219,677	75,670	144,006	4.4	8.2	2.5
10～3月	231,289	83,503	147,786	-2.7	7.1	-7.5
10年度 4～9月	211,398	74,109	137,289	-3.8	-2.1	-4.7
10～3月	215,576	75,047	140,529	-6.8	-10.1	-4.9
11年度 4～9月	198,977	67,205	131,772	-5.9	-9.3	-4.0
10～3月	221,263	69,595	151,668	2.6	-7.3	7.9
12年度 4～9月	197,935	68,733	129,201	-0.5	2.3	-2.0
10～3月	236,857	81,070	155,787	7.0	16.5	2.7
13年度 4～9月	202,504	76,949	125,555	2.3	12.0	-2.8
10～3月	208,436	71,101	137,334	-12.0	-12.3	-11.8

(注)12年度10～3月は実績見込み、13年度4～9月及び10～3月は計画である。

第21表 業種別設備投資の伸び（前年同期比）

(単位：%)

業 種	期 間	10年度		11年度		12年度		13年度	
		4～9月	10～3月	4～9月	10～3月	4～9月	10～3月	4～9月	10～3月
全産業		-3.8	-6.8	-5.9	2.6	-0.5	7.0	2.3	-12.0
製造業		-2.1	-10.1	-9.3	-7.3	2.3	16.5	12.0	-12.3
素材型		-1.0	-9.9	-13.7	-20.5	-15.5	12.1	17.4	-9.6
繊維工業		19.8	-22.1	-16.9	-15.5	-37.1	-4.4	-9.7	-28.1
パルプ・紙		-9.2	-26.1	-25.5	-23.2	8.4	20.2	14.4	5.3
化学工業		6.3	-7.5	-10.0	-20.0	-19.9	20.1	21.7	-8.2
石油・石炭製品		-7.7	-25.2	-10.3	-42.8	-47.2	-3.3	32.0	19.8
ゴム・皮革製品		-0.9	-28.4	-33.1	-28.9	-17.9	0.6	3.5	-1.0
窯業・土石製品		-5.0	-8.8	-10.6	-15.5	-11.8	17.2	12.2	-6.8
鉄鋼業		-11.0	8.7	-12.2	-25.5	-23.3	8.0	21.5	-27.5
非鉄金属		-2.9	-4.3	-17.6	-8.3	27.7	-1.0	14.1	-8.6
加工型		-2.6	-10.2	-7.2	-1.3	10.4	18.1	10.1	-13.2
食料品・飲料		-4.1	0.7	0.4	-12.7	-7.0	10.9	5.3	-14.8
金属製品		-11.5	-22.9	-20.3	-0.4	-0.6	-5.5	4.2	-7.4
一般機械		-3.3	-13.3	-13.0	-10.4	-8.9	6.8	13.2	-11.3
電気機械		-7.8	-15.1	-3.1	28.0	54.3	31.7	7.8	-18.6
自動車		12.4	0.8	-11.8	-29.5	-23.1	24.7	10.8	-10.4
その他の輸送用機械		-14.8	-14.0	14.7	-46.5	-39.6	-19.4	3.9	13.3
精密機械		12.8	-4.9	-14.6	-22.1	6.2	67.4	12.6	-6.4
その他の製造業		-2.9	-12.6	-10.4	-4.6	-9.7	-10.9	20.7	-2.7
非製造業		-4.7	-4.9	-4.0	7.9	-2.0	2.7	-2.8	-11.8
農林漁業		-23.2	-19.9	-2.9	131.2	317.9	0.0	-6.2	49.4
鉱業		6.4	30.2	-6.9	-53.7	-34.0	42.3	123.3	-6.2
建設業		-31.5	-19.6	-20.5	-3.2	-6.0	-26.6	-27.8	-17.8
卸売業		2.5	-27.4	-33.5	21.9	33.9	-8.0	-13.3	-19.2
小売業・飲食店		-10.6	5.4	1.6	-13.1	9.6	2.8	-26.5	-25.4
金融・保険業		-11.9	-16.3	-8.7	-23.4	7.5	8.6	35.9	7.0
不動産業		-32.8	-0.5	-7.5	26.6	7.8	-3.1	-34.6	-17.8
運輸業		2.4	-7.2	-4.7	-11.4	-34.0	-7.2	2.2	-9.3
通信業		-10.7	9.1	-1.1	-15.3	-14.3	-1.0	12.1	-10.5
電力・ガス業		15.5	-9.0	0.6	-8.3	-35.5	6.5	11.1	-21.4
サービス業(除くリース業)		-8.4	2.4	-10.1	63.1	47.4	13.7	-10.3	-21.6
リース業		-2.0	-5.7	0.4	33.2	9.1	3.0	-6.3	-0.8

(注) 1. その他の輸送用機械：鉄道車両、航空機、船舶等
 2. その他の製造業：印刷・出版、プラスチック製品、事務用品等
 3. 12年度10～3月は実績見込み、13年度4～9月及び10～3月は計画である。

(2) 資本金規模別動向

資本金規模別に前年同期比でみると、資本金10億円以上の大企業では、平成12年度4～9月期(実績)10.4%減の後、10～3月期(実績見込み)は7.2%増と増加に転じた。先行き13年度4～9月期(計画)は3.0%減と減少に転じた後、10～3月期(計画)は18.6%減と引き続き減少する見通しとなっている。

他方、資本金1～10億円の中堅企業では、12年度4～9月期22.5%増の後、10～3月期は6.8%増と引き続き増加した。先行き13年度4～9月期は11.3%増、10～3月期は0.1%増と引き続き増加する見通しとなっている。

第22表 資本金規模別設備投資の伸び(前年同期比)

(単位：%)

期 間	産 業	大 企 業 (10億円以上)			中 堅 企 業 (1～10億円)		
		全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
9年度	4～9月	3.0	9.0	-0.1	7.2	6.6	7.5
	10～3月	0.8	6.6	-2.1	-9.2	8.0	-17.0
10年度	4～9月	0.1	1.1	-0.4	-11.2	-9.2	-12.2
	10～3月	-4.5	-6.4	-3.4	-11.6	-17.6	-8.0
11年度	4～9月	-3.8	-8.7	-1.0	-10.4	-10.9	-10.1
	10～3月	-3.7	-13.8	1.8	16.7	7.6	21.5
12年度	4～9月	-10.4	-10.3	-10.5	22.5	34.6	17.0
	10～3月	7.2	20.4	1.2	6.8	9.3	5.6
13年度	4～9月	-3.0	5.8	-7.6	11.3	22.5	5.4
	10～3月	-18.6	-18.0	-18.8	0.1	-0.8	0.5

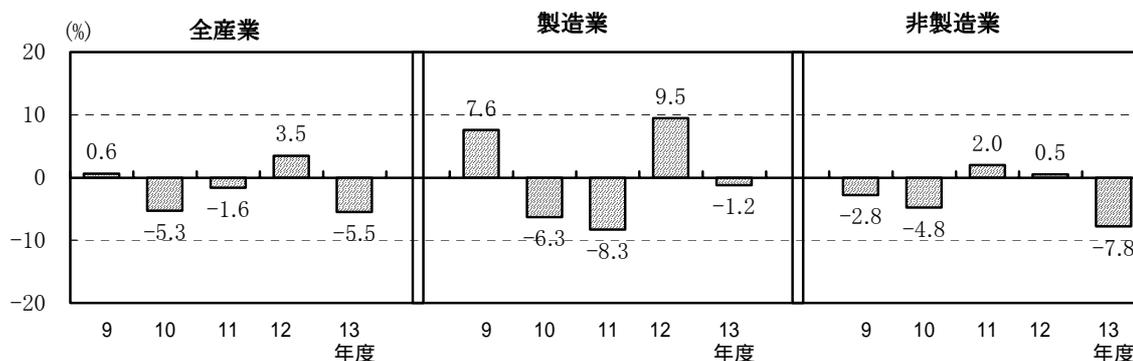
(3) 年度の動向

設備投資の動向を前年度比でみると、平成11年度(実績)1.6%減の後、12年度(実績見込み)は3.5%増と増加に転じた。先行き13年度(当初計画)は5.5%減と減少に転じる見通しとなっている。

産業別にみると、製造業は、11年度8.3%減の後、12年度は9.5%増と増加に転じた。先行き13年度は1.2%減と減少に転じる見通しとなっている。

他方、非製造業は、11年度2.0%増の後、12年度は0.5%増と引き続き増加した。先行き13年度は7.8%減と減少に転じる見通しとなっている。

第14図 産業別設備投資の伸び(前年度比)



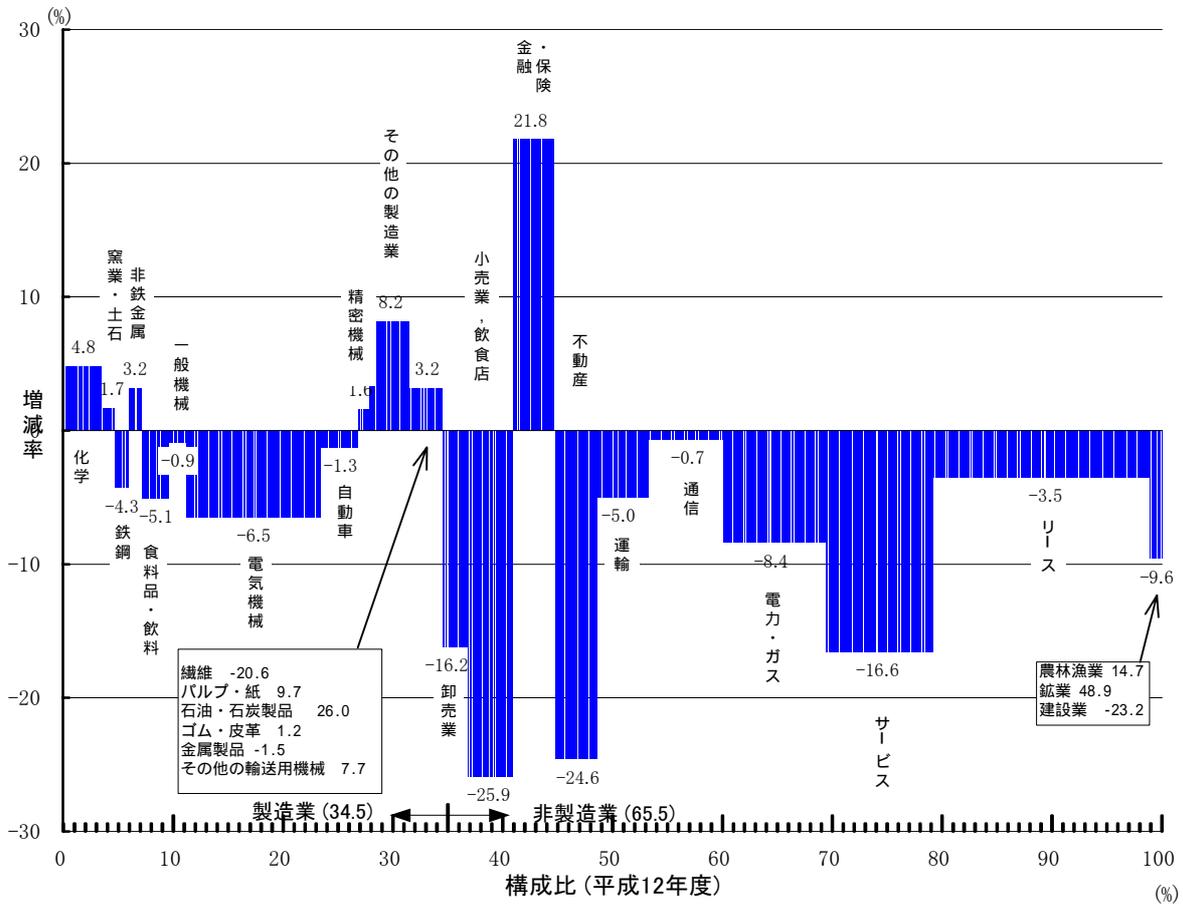
(注) 平成11年度以前は実績、12年度は実績見込み、13年度は当初計画である。

第23表 業種別設備投資計画

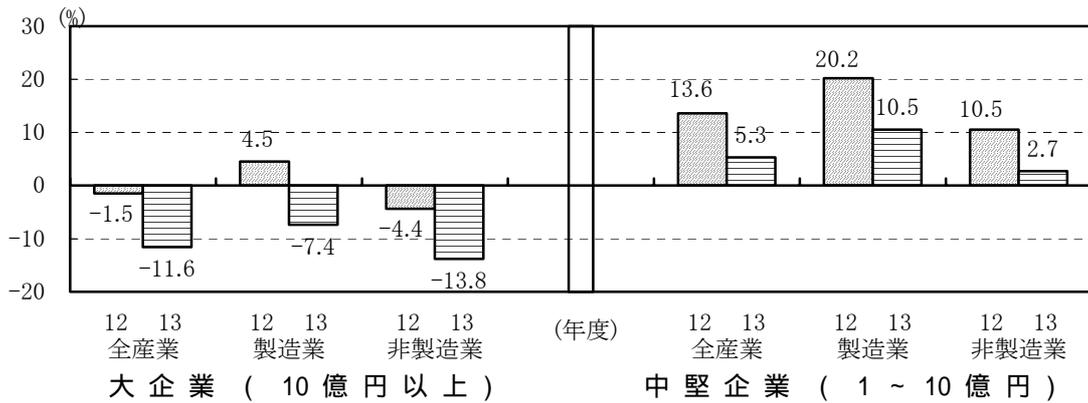
(単位：億円,%)

業 種	11年度	12年度	13年度	前年度比		
	実 績	実績見込	計 画	11年度実績	12年度 実績見込	13年度計画
全 産 業	420,240	434,791	410,940	-1.6	3.5	-5.5
製 造 業	136,800	149,803	148,051	-8.3	9.5	-1.2
素材型	39,524	38,491	39,596	-17.0	-2.6	2.9
繊維工業	2,412	1,902	1,511	-16.2	-21.1	-20.6
パルプ・紙	2,988	3,413	3,744	-24.4	14.2	9.7
化学工業	15,607	15,389	16,132	-14.9	-1.4	4.8
石油・石炭製品	2,267	1,537	1,937	-24.9	-32.2	26.0
ゴム・皮革製品	879	797	806	-31.2	-9.3	1.2
窯業・土石製品	4,501	4,596	4,676	-13.0	2.1	1.7
鉄鋼業	6,152	5,568	5,330	-18.6	-9.5	-4.3
非鉄金属	4,718	5,289	5,461	-12.8	12.1	3.2
加工型	97,275	111,312	108,454	-4.2	14.4	-2.6
食料品・飲料	10,718	10,878	10,322	-6.3	1.5	-5.1
金属製品	3,821	3,703	3,648	-11.3	-3.1	-1.5
一般機械	6,460	6,427	6,372	-11.6	-0.5	-0.9
電気機械	38,022	53,663	50,164	12.8	41.1	-6.5
自動車	14,796	14,567	14,374	-20.8	-1.5	-1.3
その他の輸送用機械	2,346	1,575	1,696	-17.0	-32.9	7.7
精密機械	3,467	4,671	4,747	-18.3	34.7	1.6
その他の製造業	17,646	15,827	17,132	-7.4	-10.3	8.2
非製造業	283,440	284,988	262,889	2.0	0.5	-7.8
農林漁業	111	211	242	66.1	90.2	14.7
鉱 業	798	761	1,133	-33.0	-4.6	48.9
建設業	4,381	3,646	2,801	-12.3	-16.8	-23.2
卸売業	9,528	10,396	8,709	-9.1	9.1	-16.2
小売業, 飲食店	16,678	17,698	13,108	-6.6	6.1	-25.9
金融・保険業	15,096	16,309	19,871	-16.5	8.0	21.8
不動産業	16,934	17,113	12,903	11.1	1.1	-24.6
運輸業	25,132	20,242	19,228	-8.5	-19.5	-5.0
通信業	31,405	29,139	28,946	-9.2	-7.2	-0.7
電力・ガス業	48,693	41,155	37,690	-3.9	-15.5	-8.4
サービス業(除くリース業)	33,492	42,319	35,278	24.9	26.4	-16.6
リース業	81,194	86,000	82,981	15.3	5.9	-3.5

第15図 産業別設備投資計画（平成13年度）



第16図 資本金規模別設備投資の伸び（前年度比）



(4) 四半期別動向（季節調整値）

四半期の動向を前期比で見ると、平成12年10～12月期（実績）の6.8%増の後、13年1～3月期（実績見込み）は8.2%増と引き続き増加した。

産業別にみると、製造業は、12年10～12月期4.6%増の後、13年1～3月期は7.0%増と引き続き増加した。

他方、非製造業は、12年10～12月期8.0%増の後、13年1～3月期は8.5%増と引き続き増加した。

(5) 四半期別動向（原数値）

四半期の動向を前年同期比で見ると、平成12年10～12月期（実績）7.6%増の後、13年1～3月期（実績見込み）は6.6%増と引き続き増加した。

産業別にみると、製造業は、12年10～12月期12.5%増の後、13年1～3月期は20.1%増と引き続き増加した。

他方、非製造業は、12年10～12月期5.3%増の後、13年1～3月期は0.6%増と引き続き増加した。

付表 企業経営者の判断と見通し (BSI) (季節調整系列)

(単位：%)

期 間	国内景気	業界景気	国内需要	海外需要	在庫水準		原材料価格	製品価格	売上高	経常利益	生産設備
					原材料	完成品					
3年 10～12月	-49	-36	-41	-29	12	21	1	-10	-3	-6	4
4年 1～3月	-63	-48	-59	-37	13	27	-5	-20	-11	-15	9
4年 4～6月	-56	-43	-50	-29	14	28	-2	-18	-13	-15	12
4年 7～9月	-63	-48	-55	-28	14	28	-4	-17	-18	-15	17
5年 10～12月	-50	-43	-48	-28	15	28	-9	-23	-20	-17	21
5年 1～3月	-48	-42	-46	-25	15	28	-11	-24	-19	-17	25
5年 4～6月	-21	-25	-34	-25	12	24	-16	-23	-14	-12	24
5年 7～9月	-39	-36	-44	-30	13	27	-21	-31	-21	-18	29
6年 10～12月	-46	-38	-48	-29	14	28	-20	-33	-23	-18	32
6年 1～3月	-20	-22	-32	-15	13	26	-13	-27	-13	-10	32
6年 4～6月	-8	-11	-8	-2	12	22	-7	-23	-4	-2	29
6年 7～9月	16	3	10	7	9	17	0	-20	7	2	25
7年 10～12月	23	6	13	10	8	16	7	-15	9	5	23
7年 1～3月	1	-3	7	9	7	12	9	-12	5	1	18
7年 4～6月	-9	-12	-7	-6	9	16	2	-21	0	-2	19
7年 7～9月	-9	-8	-8	-2	11	19	4	-19	0	-3	20
8年 10～12月	4	-2	1	1	10	19	1	-16	4	-2	18
8年 1～3月	14	1	3	0	10	18	2	-17	7	4	16
8年 4～6月	18	5	7	-2	10	18	5	-17	10	5	17
8年 7～9月	8	-1	3	1	10	16	8	-12	6	6	15
9年 10～12月	10	4	6	5	10	15	11	-10	12	8	13
9年 1～3月	9	1	11	10	10	15	16	-9	14	6	12
9年 4～6月	-18	-17	-14	7	8	12	13	-11	-5	-5	9
9年 7～9月	-6	-12	-10	1	9	15	6	-12	-1	-2	11
10年 10～12月	-48	-38	-38	-11	10	19	3	-20	-13	-12	15
10年 1～3月	-49	-43	-43	-23	13	25	-6	-27	-21	-17	18
10年 4～6月	-56	-51	-53	-31	19	35	-31	-6	-33	-34	30
10年 7～9月	-62	-53	-55	-35	21	35	-11	-33	-34	-35	35
11年 10～12月	-40	-39	-37	-25	20	32	-21	-35	-30	-31	36
11年 1～3月	-22	-25	-22	-16	19	30	-13	-30	-18	-20	38
11年 4～6月	-5	-13	-9	-4	17	26	-2	-22	-11	-10	36
11年 7～9月	4	-6	1	0	14	23	4	-15	-5	-6	33
12年 10～12月	5	-2	6	7	16	22	6	-15	0	-1	30
12年 1～3月	9	-1	7	12	11	19	-10	11	2	1	24
12年 4～6月	12	2	11	11	11	16	11	-15	4	2	19
12年 7～9月	12	1	10	10	11	17	13	-11	4	2	17
13年 10～12月	-1	-6	0	-4	10	14	9	-10	1	-1	17
13年 1～3月	-31	-25	-27	-22	13	22	5	-21	-10	-13	21
13年 4～6月	-19	-18	-19	-22	10	16	0	-20	-7	-9	22
13年 7～9月	-6	-5	-9	-7	7	12	-4	-14	-6	-4	20

(注) 国内景気、業界景気は全産業。

国内需要、海外需要、在庫水準、生産設備は製造業。

原材料価格、製品価格は製造業、農林漁業、鉱業。

売上高、経常利益は全産業(金融・保険業、不動産業を除く)。